

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	3,843,100株	27年3月期	3,843,100株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	125株	27年3月期	125株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	3,842,975株	27年3月期1Q	3,843,021株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
4. 施行件数の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善傾向にあり、消費税増税の影響で落ち込んでいた個人消費も持ち直しの兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組みの継続により、企業業績や個人消費が堅調に推移しております。

このような環境下、当社グループでは、知名度・ブランド力の向上のためにテレビ・ラジオコマーシャル等によるプロモーション活動を積極的に行いました。また、平成27年4月8日開催の取締役会において、有限会社牛久葬儀社（茨城県牛久市）の完全子会社化を決議し、同日付で牛久葬儀社と株式譲渡契約を締結いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,901百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は108百万円（同44.1%減）、経常利益は147百万円（同41.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円（同58.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであり、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

なお当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント(各連結子会社)の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

① 葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は微増傾向にあるものの、同業他社との競争は激化しており、また小規模葬儀の割合も増加傾向にあります。

このような状況の下、「健康」や「終活」をテーマとしたセミナーの開催や互助会会員宅への訪問等の地域営業を強化しました。また、葬儀施行後の法事受注・仏壇仏具等の販売及び互助会への再加入の勧誘といったアフターフォロー営業を推進しました。その結果、売上高は1,249百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は48百万円（同6.4%増）となりました。

② 石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、消費税増税後の墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、高品質石種の提案、インド産の石材を取り入れた差別化商品の販売促進等の営業活動に注力いたしました。更に、新規取引先の開拓に努めましたが、受注増加には至りませんでした。その結果、売上高は536百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は40百万円（同9.2%減）となりました。

③ 石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、消費税増税に伴う需要の低迷は継続しましたが、当第1四半期連結累計期間の後半から、復興に関連した新規建物の動きが見られ始めました。

このような状況の下、インド産石材や耐震構造墓石等の積極提案を行いました。また、7月の郡山支店（福島県郡山市）リニューアルオープンに向けた全店での販促活動を展開しました。しかしながら、当期間での施工数増加には至らず、売上高は282百万円（前年同期比20.0%減）、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

④ 婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、婚礼施行件数が減少傾向にあるなか、同業他社の新規出店や施設リニューアルが相次いで予定される等、競争はさらに激化しました。

このような状況の下、Web広告の強化や話題性のあるニュースの発信による集客力のアップに努めました。また、準備期間が短くシンプルな婚礼プラン「記念日プラン」により結婚式を挙げないカップルの掘り起こしを継続しました。しかしながら、婚礼施行単価が減少した結果、売上高は682百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は6百万円（同85.8%減）となりました。

⑤ 生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、生花需要は低調に推移しました。

このような状況の下、新規取引先を開拓するとともに、既存取引先への積極的なアプローチを継続しました。一方で、相場高による仕入コストの上昇や、積極的な人材登用による人件費の増加等があった結果、売上高は120百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益は23百万円（同27.5%減）となりました。

⑥ 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会代理店による会員募集活動の強化により、会員数の増加を図り、互助会を利用した葬儀及び婚礼施行の増加に努めました。その結果、売上高は0百万円（前年同期比86.4%減）、営業損失は22百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

⑦ 介護事業

介護事業につきましては、積極的な広告宣伝活動を行い、また医療機関や居宅介護支援事業所等との連携を強化しました。その結果、売上高は12百万円（前年同期比297.8%増）、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

⑧ その他

その他の装販部門につきましては、高級棺等の販売に注力いたしました。一方で、円安等により仕入コストは増加しました。その結果、売上高は16百万円（前年同期比7.0%増）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し4,087百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し17,319百万円となりました。これは主に遊休資産の売却及び減価償却費計上による建物及び構築物の減少等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ104百万円増加し2,381百万円となりました。これは主に賞与引当金、短期借入金の増加等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し10,917百万円となりました。これは主に長期借入金の返済及び前払式特定取引前受金の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し8,107百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる減少及び親会社株主に帰属する四半期純利益103百万円に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月13日の「平成27年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,549千円減少しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,140,607	2,004,755
受取手形及び売掛金	774,864	876,349
有価証券	388,882	389,657
商品及び製品	432,982	422,523
仕掛品	40,857	41,828
原材料及び貯蔵品	31,209	33,072
その他	265,441	361,916
貸倒引当金	△45,332	△42,677
流動資産合計	4,029,513	4,087,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,899,854	6,789,366
土地	5,073,143	5,042,543
その他(純額)	272,968	364,801
有形固定資産合計	12,245,965	12,196,710
無形固定資産		
のれん	86,358	84,302
その他	40,079	50,952
無形固定資産合計	126,437	135,254
投資その他の資産		
投資有価証券	2,709,080	2,721,377
営業保証金	599,208	635,764
その他	1,726,471	1,705,118
貸倒引当金	△74,868	△74,957
投資その他の資産合計	4,959,891	4,987,303
固定資産合計	17,332,294	17,319,268
資産合計	21,361,808	21,406,695
負債の部		
流動負債		
買掛金	371,052	393,728
短期借入金	300,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	692,560	689,296
未払法人税等	74,259	45,045
賞与引当金	150,145	250,249
その他	689,178	673,394
流動負債合計	2,277,195	2,381,715
固定負債		
長期借入金	2,456,350	2,378,077
前受金復活損失引当金	46,967	52,936
資産除去債務	138,506	138,657
負ののれん	130,127	127,029
前払式特定取引前受金	7,918,683	7,897,215
その他	337,507	324,004
固定負債合計	11,028,140	10,917,919
負債合計	13,305,336	13,299,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,033,012	2,033,012
利益剰余金	5,369,050	5,414,513
自己株式	△120	△120
株主資本合計	7,902,601	7,948,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,728	35,301
為替換算調整勘定	123,141	123,694
その他の包括利益累計額合計	153,869	158,996
純資産合計	8,056,471	8,107,060
負債純資産合計	21,361,808	21,406,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,069,354	2,901,189
売上原価	2,076,127	1,974,813
売上総利益	993,227	926,376
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,834	5,134
給料及び賞与	289,834	288,537
賞与引当金繰入額	61,284	61,047
退職給付費用	10,093	10,544
その他	433,824	452,382
販売費及び一般管理費合計	798,870	817,645
営業利益	194,357	108,730
営業外収益		
受取利息	8,869	7,991
受取配当金	1,410	1,551
負ののれん償却額	3,098	3,098
掛金解約手数料	11,003	10,392
前受金月掛中断収入	17,716	14,853
その他	45,351	25,935
営業外収益合計	87,449	63,822
営業外費用		
支払利息	16,164	10,719
持分法による投資損失	4,958	1,083
前受金復活損失引当金繰入額	3,353	9,657
その他	4,342	3,312
営業外費用合計	28,818	24,772
経常利益	252,988	147,780
特別利益		
固定資産売却益	—	13,163
補助金収入	379,419	—
受取補償金	—	5,172
その他	657	—
特別利益合計	380,076	18,335
特別損失		
固定資産売却損	—	1,384
固定資産除却損	420	—
固定資産圧縮損	378,375	—
特別損失合計	378,796	1,384
税金等調整前四半期純利益	254,268	164,731
法人税、住民税及び事業税	101,861	98,624
法人税等調整額	△96,853	△37,000
法人税等合計	5,007	61,624
四半期純利益	249,260	103,106
親会社株主に帰属する四半期純利益	249,260	103,106

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	249,260	103,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,555	4,572
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,343	553
その他の包括利益合計	△14,787	5,126
四半期包括利益	234,473	108,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,473	108,233
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	1,217,801	560,517	352,767	820,300	96,404	2,185	3,132	3,053,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	498	95,644	135	58,434	105,144	82,945	—	342,803
計	1,218,299	656,162	352,903	878,735	201,548	85,130	3,132	3,395,913
セグメント利益又は損失(△)	45,138	44,705	8,353	48,698	32,986	△21,896	△18,907	139,078

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	15,494	3,068,604	750	3,069,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,620	357,423	△357,423	—
計	30,115	3,426,028	△356,673	3,069,354
セグメント利益又は損失(△)	△1,314	137,763	56,593	194,357

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益370,542千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△312,000千円、セグメント間取引消去4,187千円、のれん償却額△1,655千円、その他の調整額が△4,482千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	1,249,197	536,937	282,190	682,560	120,216	298	12,461	2,883,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	675	98,914	9,800	60,656	107,963	80,110	—	358,119
計	1,249,872	635,851	291,990	743,216	228,179	80,408	12,461	3,241,980
セグメント利益又は損失(△)	48,028	40,601	△10,157	6,932	23,912	△22,984	△4,196	82,137

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	16,578	2,900,439	750	2,901,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,188	374,307	△374,307	—
計	32,767	3,274,747	△373,557	2,901,189
セグメント利益又は損失(△)	△1,951	80,185	28,545	108,730

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益327,650千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△273,000千円、セグメント間取引消去2,436千円、のれん償却額△1,655千円、その他の調整額が△26,886千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式取得による有限会社牛久葬儀社の完全子会社化)

当社は、平成27年4月8日開催の取締役会において、有限会社牛久葬儀社（以下、「牛久葬儀社」という。）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。同日付で牛久葬儀社と株式譲渡契約を締結しております。

平成27年7月1日付けで全株式の取得を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 有限会社牛久葬儀社
事業内容 葬祭事業、霊柩車運送、仏壇仏具販売

② 企業結合を行った理由

当社グループは「友好的M&Aの積極的推進」を経営戦略の一つとしております。

当社グループの葬祭事業の関東圏進出の第一歩として、当社は茨城県牛久市で葬祭事業を営んでいる牛久葬儀社を子会社化いたしました。同社の子会社化により、石材小売事業や生花事業とのシナジーが見込めるため、当社グループ全体のさらなる企業価値の向上につながると考えております。

③ 企業結合日

平成27年7月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、牛久葬儀社の議決権100.00%を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 97,405千円
対価の種類 現金及び預金

4. 施行件数の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬祭事業及び婚礼事業に係る葬儀、婚礼施行件数の当第1四半期累計期間における状況は次のとおりであります。

(1) 葬祭事業

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
	葬儀施行件数 (件)
福島事業部	316
郡山事業部	62
会津事業部	112
催事事業部	500
合計	990

(注) 催事事業部における葬儀施行件数は、株式会社J Aライフクリエイティブ福島との業務受託契約による施行件数であります。

(2) 婚礼事業

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
	婚礼施行件数 (件)
福島地区	64
郡山地区	90
会津地区	29
合計	183

(注) 上記施行件数については、パーティー・宴会等の施行件数は含まれておりません。